

令和3年度

財務情報公開資料

学校法人北翔大学

目 次

I. 令和3年度 事業概要報告

- (1) 令和3年度 事業概要 P 1～P 2
- (2) 学校法人の概要 P 3～P 6

II. 令和3年度 決算概要

- (1) 令和3年度 決算概要 P 7～P 8
- (2) 財務比率表 P 9
- (3) 資金収支計算書 P 10～P 13
- (4) 活動区分資金収支計算書 P 14～P 15
- (5) 事業活動収支計算書 P 16～P 19
- (6) 貸借対照表 P 20～P 23
- (7) 財産目録 P 24
- (8) 監査報告書 P 25

令和3年度 事業概要報告

令和3年度は第4期中期計画（5カ年）の初年度であり、新たな政策の実現に向けた全教職員の自覚と取り組みが重要であり、計画の達成に向けて各部署も事業方針を立てて取り組んできました。コロナ禍による社会や本学への影響は大きく、感染状況を把握分析しながら、学生に対し遠隔授業を含めて学修の機会を保証すると同時に「教育の質」も保証することに努めました。課外活動やボランティア活動、地域貢献活動などにおいては、中止せざるを得ない活動や取り組みもありましたが、その規模や形態、時期を変更するなど、安心・安全な環境や条件を整備し様々な工夫を凝らして実施に努めました。また、これらを実現するためには、「健全な大学運営を推進する」ことが重要であり、私立学校法や私学関係法令を遵守しながら北翔大学ガバナンスコードに基づいて、本学の自主性・自律性を生かし、建学の精神の具現化に努め、コロナ禍対策を行いつつ収支均衡が図れるよう努めました。

1. 教育・研究活動に関する計画

- ・学生主体の教育の実現に向けて、学修成果の可視化に基づいた教育改善のPDCAサイクルを確立していく。
- ・開設申請中の大学院博士後期課程における教育研究を計画通り展開していく。
- ・共同研究を含めた教員の研究活動を促進・支援する新たな体制を検討する。

【上記の計画に対する報告】

- ・学内に点在する情報の集約／視認化できるシステムを検討し、関係部署へのデモンストレーションも行い令和4年度にシステムを導入することとし、学修成果の可視化に基づく教育改善に向けて一歩前進した。
- ・博士後期課程の第1期生3名を迎え入れ、コロナ禍ではあったが計画に則った研究活動を実施することができ開設初年度を順調に終了した。
- ・コロナ禍での学生の学修機会の保証、教育の質の保証や学生生活支援が優先事項となり、研究活動促進に向けた検討には着手できなかった。

2. 学生支援に関する計画

- ・学生の目標や学修履歴、課外活動を含めた学生生活状況の把握と情報共有により、学生の学修支援の強化や退学防止に努める。
- ・学生の成長や満足度の向上を促進するため、「学生の挑戦」を応援する新たな制度や必要な経費（奨学金等）について検討する。
- ・資格や免許取得等のための対策講座や指導の充実を図り、キャリア支援の強化に努める。

【上記の計画に対する報告】

- ・学生の情報を教員と学生が共有し、パソコンを通じて双方向で対話できる環境が当初の計画よりも早く整備ができて活用されている。また、一部の学科では学生の学修支援や退学防止にも資するよう、各教員が定期的な面談も実施している。
- ・学修支援制度の活用や文部科学省の緊急給付金事業に速やかに対応し、学生の経済的支援を行ったが、学生の成長や満足度の向上を促進する新たな制度の検討には至らず、次年度の検討課題としている。
- ・コロナ禍で、対面での指導など計画通りの対策・指導が難しい中、感染対策を行いながらできる範囲での支援に努め資格・免許の取得、資格試験の合格や教員採用を含む進路の決定等は昨年並みの水準を達成することができた。

3. 管理・運営に関する計画

- ・予算管理単位での予算執行管理及び支出の抑制に取り組み、収支均衡の運営に努める。
- ・理事長及び学長のリーダーシップにより、諸計画の達成に努める。
- ・SD活動を推進し、教職員の資質・スキルの向上を図り、学生支援の充実や円滑な大学運営に活かしていく。
- ・効果的な教育の推進という視点から、情報機器や環境の整備を図る。
- ・教育成果や研究実績、学生の活動実績等を広く周知するとともに、パブリシティ広報を活用して社会的評価の向上に努める。

【上記の計画に対する報告】

- ・昨年度に続きコロナ対策経費を計上し感染拡大防止に取り組みながら、予算管理単位で支出の抑制に努めた。コロナ禍で中止となった計画や事業もあったことと教職員の支出抑制努力により収入超過の決算となった。
- ・コロナ禍において感染拡大防止を最優先事項としながら安定した経営と学生の学修機会の保証や円滑な教学運営に理事長及び学長はリーダーシップを発揮してきた。ガバナンスコードをはじめとする重要規程の検証や見直しを行ったほか遠隔方式を導入して最高議決機関としての理事会の運営改善を図った。
- ・SD活動については、研修会の実施もコロナ禍の影響で実施できなかった。
- ・教育成果や研究実績、学生の活躍等については学科ニュース等としてタイムリーにホームページに掲載公表に努めた。また、3年ごとに実施公表することとしている自己点検評価報告書(2018～2020年度)を作成して年度内に公表し社会的評価の向上に努めた。

4. 地域連携に関する計画

- ・連携協定や実績のある自治体・企業との連携事業を継続し、地域や社会の貢献していく。
- ・本学の教育分野の特長を発揮できる地域貢献活動を検討し、施設や学校、地域が必要とする活動を提案し地域に貢献していく。

【上記の計画に対する報告】

- ・北海道や江別市との連携協定に基づく活動は要請に対応しながら適正に実施した。高大連携、自治体や地域、企業等との連携など実績のある事業はコロナ禍で中止となったものもあるが規模や受入れ、派遣形態の変更、時期の再調整など工夫と努力を行い可能な範囲で継続して実施した。
- ・子ども食堂・地域食堂は内容をアレンジしながら学生と教員、地域が連携して継続実施しこれまでと同様に地域に貢献できた。また、本学の教育の特長を生かした公開講座を遠隔方式に変更して実施したことで、これまで以上に多くの地域住民に参加していただくことができた。

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

令和3年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	23	22	—	11	43	45
人間福祉学研究科	8	4	—	2	16	11
生涯学習学研究科	6	11	—	1	12	16
生涯スポーツ学研究科	9	7	—	8	15	18
北翔大学	440	497	35	393	1,830	1,946
生涯スポーツ学部	220	253	15	193	910	995
スポーツ教育学科	160	221	10	169	660	849
健康福祉学科	60	32	5	24	250	146
教育文化学部	220	244	20	200	920	950
教育学科	120	148	10	123	500	567
芸術学科	50	42	5	31	210	166
心理カウンセリング学科	50	54	5	46	210	217
生涯学習システム学部	—	—	—	—	—	1
芸術メディア学科	—	—	—	—	—	1
北翔大学短期大学部	190	128	—	99	380	267
ライフデザイン学科	50	21	—	23	100	47
こども学科	140	107	—	76	280	220
専攻科	60	—	—	—	60	—
合 計	653	647	35	503	2,253	2,258

短大合計・総合計の収容定員は専攻科定員を除く(2013年度から)

教 員・職員数

令和3年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学				北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	1	1	—	1	2
教授(論)	—	22	27	—	49	2	5	7	56
准教授	—	9	13	—	22	2	7	9	31
講師	—	10	7	—	17	1	2	3	20
助手	—	0	0	—	0	—	—	—	0
本務教員計	—	41	49	—	90	6	14	20	110
兼任講師	—	122	110	—	232	12	15	27	259
本務職員	4	32	30	—	62	1	7	8	74

(参考)

教 員・職員数

令和4年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学				北翔大学短期大学部			合計
		生涯ポ 学部	教育文化 学部	生涯学習 シテム学部	計	ライデザイン 学科	こども 学科	計	
学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
教授(論)	—	20	24	—	44	3	5	8	52
准教授	—	12	14	—	26	2	7	9	35
講師	—	9	8	—	17	1	2	3	20
助手	—	0	1	—	1	—	—	—	1
本務教員計	—	41	49	—	90	6	14	20	110
兼任講師	—	122	106	—	228	8	11	19	247
本務職員	3	32	33	—	65	1	7	8	76

役 員 一 覧

令和3年6月1日現在

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 青 木 次 郎

専務理事 小 柴 寛 芳

理 事 山 谷 敬 三 郎、 柴 田 達 夫 (非常勤・学外)、 谷 内 好 (非常勤・学外)

中 田 美 知 子 (非常勤・学外)、 川 本 謙 (非常勤・学外)、 大 関 慎、 田 村 優

【監 事】(定数2~3名、実数2名)

水 野 克 也 (非常勤)、 岡 本 洋 人 (非常勤)

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2021年4月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人：学校法人北翔大学 個人被保険者：理事・監事・評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等 記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	5億円

【評 議 員】(定数19~20名、実数19名)

菊 地 一 慶、 小 杉 直 美、 竹 田 唯 史、 大 関 慎、 竹 谷 千 里
伊 藤 み どり、 北 村 悦 子、 関 戸 美 津 子、 渡 会 さ つ き、 齊 藤 雄 大
大 月 田 健 二、 久 々 江 雅 昭、 三 島 敬 子、 林 恭 裕、 小 野 塚 勝
佐 々 木 浩 子、 小 柴 寛 芳、 可 児 敏 章、 田 村 優

(参考)

役員一覧

令和4年6月1日現在

【理事】(定数9名、実数9名)

理事長 青木次郎

専務理事 小柴寛芳

理事 山谷敬三郎、柴田達夫(非常勤・学外)、谷内好(非常勤・学外)

中田美知子(非常勤・学外)、川本謙(非常勤・学外)、佐々木浩子、菊地一慶

【監事】(定数2~3名、実数2名)

水野克也(非常勤)、岡本洋人(非常勤)

【評議員】(定数19~20名、実数19名)

菊地一慶、小杉直美、竹田唯史、橋本卓三、竹谷千里

伊藤みどり、北村悦子、小川裕美、渡会さつき、齊藤雄大

月田健二、久々江雅昭、三島敬子、林恭裕、小野塚勝

佐々木浩子、阿部啓二、可児敏章、田村優

(参考)

令和4年度 学校法人 北翔大学 理事・監事 一覧

令和4年6月1日現在

○学内理事

	氏名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
理事長	青木 次郎	学校法人 北翔大学 理事長	令和元年5月28日 ～ 令和5年5月27 日	学校法人 経營業務統括
専務理事	小柴 寛芳	学校法人 北翔大学 専務理事	令和元年5月28日 ～ 令和5年5月27 日	学校法人 経營業務統括補佐
理事	山谷 敬三郎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 学長	平成4年2月11日～ 令和8年2月10日	大学・短期大学部 教学関係業務統括
理事	佐々木 浩子	北翔大学・北翔大学短期 大学部 副学長	令和4年5月30日 ～ 令和8年5月29 日	大学・短期大学部 教学関係業務統括補佐
理事	菊地 一慶	北翔大学・北翔大学短期 大学部 事務局長	令和3年5月28日～ 令和7年3月31日	大学・短期大学部 管理運營業務統括

○学外理事

常勤・非常 勤の別	氏名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事	令和元年5月28日 ～ 令和5年5月27日	行政・教育関係機関と の連携
非常勤	谷内 好	社会福祉法人 溪仁会 理事長	令和元年5月28日 ～ 令和5年5月27日	医療・福祉関係、 企業との連携
非常勤	中田 美知子	株式会社FM北海道 常務取締役（前職）	令和元年5月28日～ 令和5年5月27日	メディア関係機関、 企業との連携
非常勤	川本 謙	川本謙一級建築士事務 所 代表	令和3年6月1日～ 令和7年5月31日	スポーツ関係団体機関、 企業との連携
(備考)				

○監事

常勤・非常 勤の別	氏名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	水野 克也	税理士法人札幌中央会 計 代表社員	令和4年6月1日～ 令和8年5月31日	学校法人の財務状況及 び業務執行状況の監査
非常勤	岡本 洋人	主治医のような社会保 険労務士法人オカモト 代表社員	令和元年5月29日 ～ 令和5年5月28 日	学校法人の財務状況及 び業務執行状況の監査

II. 令和3年度 決算概要

(1) 令和3年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることにあります。学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

令和3年度の資金収支は、収入の部では学生生徒納付金収入が学生数の増加等により予算額よりも6千6百万円増加しました。また、資産売却収入では保有する有価証券の満期償還により5億円の決算額となっています。一方で令和2年度に引き続きコロナ禍の影響により公開講座等が中止となったため、付随事業・収益事業収入では予算額よりも8百80万円減少しています。支出の部では人件費支出で教育研究活動に伴うアルバイト・TAの減少等により4千8百万円の減少、教育研究経費についてはコロナ禍による学外実習や研修等の教育研究活動が中止となった影響で支出額が減少しました。また、管理経費についてもコロナ禍で学生募集に伴うイベントの中止等により支出額が増加しましたが、施設関係支出及び設備関係支出では情報スタジオ関連の改修の他、トイレや冷房設備改修、無線LAN拡張工事等により支出額が増加しました。資産運用支出では、満期償還を迎えた有価証券の運用商品替え等により7億円の支出額となりました。その他、年間を通し全学的に経費節約に努めた結果、翌年度繰越支払資金が予算額より3億円増加し3億8千5百30万円となりました。

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,479,530	2,545,575	△ 66,045
手数料収入	21,270	26,295	△ 5,025
寄付金収入	3,070	3,070	0
補助金収入	459,380	455,717	3,663
資産売却収入	500,000	500,091	△ 91
付随事業・収益事業収入	20,050	11,162	8,888
受取利息・配当金収入	4,500	7,199	△ 2,699
雑収入	80,230	81,492	△ 1,262
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	655,940	629,207	26,733
その他の収入	127,946	130,432	△ 2,486
資金収入調整勘定	△ 738,318	△ 740,288	1,970
前年度繰越支払資金	3,742,160	3,742,160	0
収入の部合計	7,355,758	7,392,112	△ 36,354

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,650,690	1,602,267	48,423
教育研究経費支出	988,940	823,569	165,371
管理経費支出	193,510	165,385	28,125
借入金等利息支出	3,820	3,817	3
借入金等返済支出	129,630	129,630	0
施設関係支出	10,230	14,724	△ 4,494
設備関係支出	67,781	67,781	0
資産運用支出	702,750	702,744	6
その他の支出	110,895	111,497	△ 602
〔予備費〕	(5,000)	0	0
資金支出調整勘定	△ 54,556	△ 83,119	28,563
翌年度繰越支払資金	3,552,068	3,853,817	△ 301,749
支出の部合計	7,355,758	7,392,112	△ 36,354

事業活動収支計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

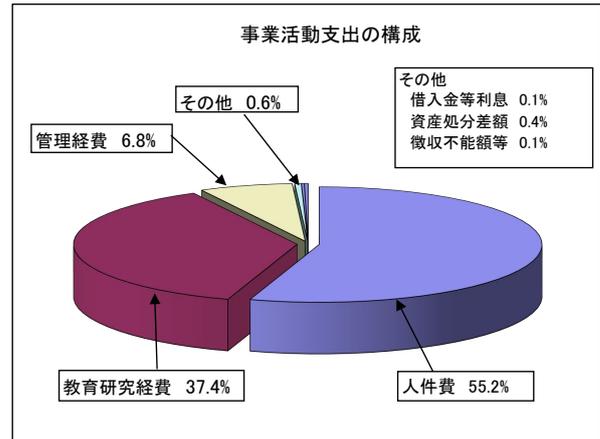
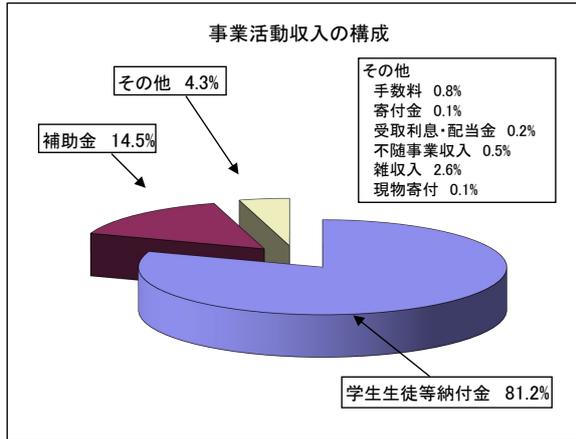
令和3年度の事業活動収支は、教育活動収支の徴収不能額等が予算に比べて支出額減少となりました。これは高等教育修学支援制度導入以降、授業料の未納額が減少していることによります。経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額について、予算では7千4百万円の支出超過でしたが、資金収支と同様にコロナ禍で様々な教育活動に伴う経費支出が減少した一時的な要因と、全学的な経費の節約に努めた結果2億3千6百万円の収入超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額も予算では2億6千6百万円の支出超過でしたが、決算では7千9百万円の収入超過となり、それに伴い翌年度繰越収支差額も予算額に比べ3億4千5百万円支出超過額が減少しました。

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,479,530	2,545,575	△ 66,045
手数料	21,270	26,295	△ 5,025
寄付金	3,070	3,294	△ 224
経常費等補助金	459,380	455,717	3,663
付随事業収入	20,050	11,162	8,888
雑収入	80,230	82,345	△ 2,115
教育活動収入計	3,063,530	3,124,388	△ 60,858
人件費	1,647,820	1,600,214	47,606
教育研究経費	1,253,000	1,085,520	167,480
管理経費	225,240	196,952	28,288
徴収不能額等	4,890	117	4,773
教育活動支出計	3,130,950	2,882,803	248,147
教育活動収支差額	△ 67,420	241,585	△ 309,005
受取利息・配当金	4,500	7,076	△ 2,576
その他	0	0	0
教育活動外収入計	4,500	7,076	△ 2,576
借入金等利息	3,820	3,816	4
その他	0	0	0
教育活動外支出計	3,820	3,816	4
教育活動外収支差額	680	3,260	△ 2,580
経常収支差額	△ 66,740	244,845	△ 311,585

科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他	5,100	3,938	1,162
特別収入計	5,100	3,938	1,162
資産処分差額	13,140	12,696	444
その他	0	0	0
特別支出計	13,140	12,696	444
特別収支差額	△ 8,040	△ 8,758	718

科目	予算	決算	差異
〔予備費〕	(5,000)	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 74,780	236,087	△ 310,867
基本金組入額合計	△ 191,880	△ 156,859	△ 35,021
当年度収支差額	△ 266,660	79,228	△ 345,888
前年度繰越収支差額	△ 3,602,701	△ 3,602,701	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,869,361	△ 3,523,473	△ 345,888

科目	予算	決算	差異
事業活動収入計	3,073,130	3,135,402	△ 62,272
事業活動支出計	3,147,910	2,899,316	248,594



貸借対照表
(令和4年3月31日)

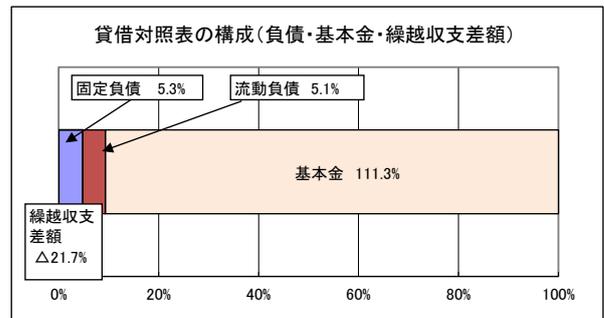
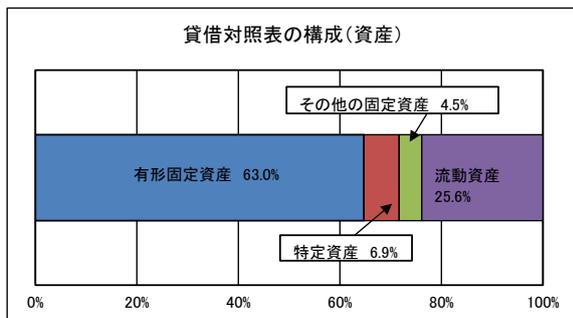
貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。
 令和3年度末の資産は、前年度に比して流動資産の有価証券が2億円増加、現預金が1億円増加しましたが、有形固定資産の除却等による減少と相殺され、全体では8千3百万円の増加となりました。負債は、借入金返済が順調に進んでおり、前年度に比して1億5千2百万円負債が減少しました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は14億6千3百万円となり、前年度に比べ2億3千6百万円の増加となりました。

資産の部 (単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	12,015,245	12,232,777	△ 217,532
有形固定資産	10,179,818	10,401,989	△ 222,171
特定資産	1,115,000	1,115,000	0
その他の固定資産	720,427	715,788	4,639
流 動 資 産	4,138,609	3,837,487	301,122
資産の部合計	16,153,854	16,070,264	83,590

負債・純資産の部 (単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	861,099	946,663	△ 85,564
流 動 負 債	829,541	896,474	△ 66,933
負債の部合計	1,690,640	1,843,137	△ 152,497
基 本 金	17,986,687	17,829,828	156,859
繰越収支差額	△ 3,523,473	△ 3,602,701	79,228
純資産の部合計	14,463,214	14,227,127	236,087
負債及び純資産の部合計	16,153,854	16,070,264	83,590



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科 目	説 明
学 生 生 徒 等 納 付 金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手 数 料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補 助 金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	各種資格取得の講座受講料など
雑 収 入	上記の各収入に含まれない収入
人 件 費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教 育 研 究 経 費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管 理 経 費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予 備 費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科 目	説 明
前 受 金 収 入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施 設 関 係 支 出	建物・構築物・建設仮勘定など
設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみの科目

科 目	説 明
徴 収 不 能 額 等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基 本 金 組 入 額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科 目	説 明
繰 越 収 支 差 額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(令和元年度～令和3年度)

[事業活動収支比率]

(単位 千円)

分類	比率	評価	算式(×100)	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				数値	比率	数値	比率	数値	比率
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前 当年度収支差額	-248,799	-8.5	132,009	4.3	236,086	7.5
			事業活動収入	2,925,417		3,050,280		3,135,402	
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率	△	学生生徒等納付金	2,393,888	82.1	2,450,195	80.4	2,545,575	81.3
			経常収入	2,916,262		3,047,130		3,131,464	
	寄付金比率	△	寄付金	11,855	0.4	6,155	0.2	7,232	0.2
			事業活動収入	2,925,417		3,050,280		3,135,402	
	経常寄付金比率	△	教育活動収支の寄付金	2,700	0.1	3,005	0.1	3,294	0.1
			経常収入	2,916,262		3,047,130		3,131,464	
補助金比率	△	補助金	293,008	10.0	465,425	15.3	455,717	14.5	
		事業活動収入	2,925,417		3,050,280		3,135,402		
経常補助金比率	△	教育活動収支の補助金	293,008	10.0	465,425	15.3	455,717	14.6	
		経常収入	2,916,262		3,047,130		3,131,464		
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	人件費	1,681,678	57.7	1,612,381	52.9	1,600,214	51.1
			経常収入	2,916,262		3,047,130		3,131,463	
	教育研究経費比率	△	教育研究経費	962,543	33.0	1,094,475	35.9	1,085,520	34.7
			経常収入	2,916,262		3,047,130		3,131,464	
	管理経費比率	▼	管理経費	473,014	16.2	197,777	6.5	196,952	6.3
			経常収入	2,916,262		3,047,130		3,131,464	
借入金等利息比率	▼	借入金等利息	7,953	0.3	5,885	0.2	3,817	0.1	
		経常収入	2,916,262		3,047,130		3,131,464		
基本金組入率	△	基本金組入額	214,892	7.3	163,546	5.4	156,859	5.0	
		事業活動収入	2,925,417		3,050,280		3,135,402		
減価償却費比率	～	減価償却額	318,412	10.2	291,880	10.0	293,294	10.2	
		経常支出	3,133,990		2,910,541		2,886,620		
収支のバラ ンス取れて いるか	人件費依存率	▼	人件費	1,681,678	70.2	1,612,381	65.8	1,600,214	62.9
			学生生徒等納付金	2,393,888		2,450,195		2,545,575	
	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出	3,174,217	117.1	2,918,271	101.1	2,899,316	97.3
			事業活動収入-基本金組入額	2,710,526		2,886,734		2,978,544	
経常収支差額比率	△	経常収支差額	-217,728	-7.5	136,589	4.5	244,845	7.8	
		経常収入	2,916,262		3,047,130		3,131,464		
教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額	-217,069	-7.5	135,205	4.4	241,585	7.7	
		教育活動収入計	2,908,968		3,039,861		3,124,388		

[貸借対照表比率]

自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	純資産	14,095,119	87.8	14,227,128	88.5	14,463,214	89.5
	繰越収支差額構成比率	△	負債+純資産	16,060,392	87.8	16,070,264	88.5	16,153,854	89.5
			繰越収支差額	-3,571,163	-22.2	-3,602,701	-22.4	-3,523,473	-21.8
長期資金で 固定資産は 賅われている か	固定比率	▼	純固定資産	12,272,834	87.1	12,232,777	86.0	12,015,245	83.1
			純資産	14,095,119		14,227,128		14,463,214	
資産構成は どうなっ ているか	固定資産構成比率	▼	固定資産	12,272,834	76.4	12,232,777	76.1	12,015,245	74.4
			総資産	16,060,392		16,070,264		16,153,854	
	流動資産構成比率	△	流動資産	3,787,558	23.6	3,837,488	23.9	4,138,610	25.6
			総資産	16,060,392		16,070,264		16,153,854	
減価償却比率	～	減価償却累計額	7,299,913	51.1	7,559,064	52.8	7,802,351	54.5	
		減価償却資産取得価額	14,293,627		14,311,311		14,328,229		
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	△	流動資産	3,787,558	426.4	3,837,488	428.1	4,138,610	498.9
			流動負債	888,241		896,473		829,541	
	前受金保有率	△	現金	3,634,921	561.5	3,742,160	570.5	3,853,817	612.5
			前受金	647,331		655,948		629,207	
	退職給与引当特定資産保有率	△	退職給与引当特定資産	450,000	64.5	450,000	64.3	450,000	64.5
			退職給与引当金	697,855		699,649		697,384	
	内部留保資産比率	△	運用資産-総負債	3,285,208	20.5	3,714,399	23.1	4,181,174	25.9
総資産			16,060,392		16,070,264		16,153,854		
積立率	△	運用資産	5,250,481	65.4	5,557,536	67.0	5,871,815	68.8	
		要積額	8,029,882		8,293,985		8,538,742		
負債の割合 はどうか	固定負債構成比率	▼	固定負債	1,077,032	6.7	946,663	5.9	861,099	5.3
			負債+純資産	16,060,392		16,070,264		16,153,854	
	流動負債構成比率	▼	流動負債	888,241	5.5	896,473	5.6	829,541	5.1
			負債+純資産	16,060,392		16,070,264		16,153,854	
総負債比率	▼	総負債	1,965,273	12.2	1,843,137	11.5	1,690,640	10.5	
		総資産	16,060,392		16,070,264		16,153,854		
負債比率	▼	総負債	1,965,273	13.9	1,843,137	13.0	1,690,640	11.7	
		純資産	14,095,119		14,227,128		14,463,214		

評価欄: △=基本的には高いほうが良い ▼=基本的には低いほうが良い ～=どちらもいえない

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,479,530,000	2,545,574,800	△ 66,044,800
授業料収入	1,740,440,000	1,797,573,100	△ 57,133,100
入学金収入	191,960,000	192,020,000	△ 60,000
実験実習料収入	32,140,000	25,805,500	6,334,500
施設設備費収入	514,990,000	530,176,200	△ 15,186,200
手数料収入	21,270,000	26,294,572	△ 5,024,572
入学検定料収入	19,730,000	24,688,000	△ 4,958,000
試験料収入	40,000	40,000	0
証明手数料収入	1,000,000	993,943	6,057
大学入学共通テスト実施手数料収入	500,000	572,629	△ 72,629
寄付金収入	3,070,000	3,070,000	0
特別寄付金収入	3,070,000	3,070,000	0
補助金収入	459,380,000	455,716,820	3,663,180
国庫補助金収入	458,350,000	454,814,547	3,535,453
地方公共団体補助金収入	1,030,000	902,273	127,727
資産売却収入	500,000,000	500,091,000	△ 91,000
教育研究用機器備品売却収入	0	88,000	△ 88,000
車両売却収入	0	3,000	△ 3,000
有価証券売却収入	500,000,000	500,000,000	0
付随事業・収益事業収入	20,050,000	11,162,733	8,887,267
公開講座収入	16,110,000	8,115,100	7,994,900
受託事業収入	3,940,000	3,047,633	892,367
受取利息・配当金収入	4,500,000	7,199,302	△ 2,699,302
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	9,049	951
その他の受取利息・配当金収入	4,490,000	7,190,253	△ 2,700,253
雑収入	80,230,000	81,492,776	△ 1,262,776
施設設備利用料収入	5,950,000	2,959,564	2,990,436
私立大学退職金財団交付金収入	69,770,000	69,762,660	7,340
研究関連収入	3,030,000	4,101,000	△ 1,071,000
その他の雑収入	1,480,000	4,669,552	△ 3,189,552
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	655,940,000	629,206,532	26,733,468
授業料前受金収入	348,400,000	328,488,100	19,911,900

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
入学金前受金収入	187,930,000	188,410,000	△ 480,000
実験実習料前受金収入	80,000	296,000	△ 216,000
施設設備費前受金収入	118,380,000	110,861,900	7,518,100
施設設備利用料前受金収入	1,150,000	1,150,532	△ 532
その他の収入	127,946,232	130,431,797	△ 2,485,565
前期末未収入金収入	92,736,232	95,174,232	△ 2,438,000
預り金受入収入	35,210,000	35,242,735	△ 32,735
預託金回収収入	0	14,830	△ 14,830
資金収入調整勘定	△738,318,132	△740,288,136	1,970,004
期末未収入金	△ 82,370,000	△ 84,340,004	1,970,004
前期末前受金	△655,948,132	△655,948,132	0
前年度繰越支払資金	3,742,159,522	3,742,159,522	
収入の部合計	7,355,757,622	7,392,111,718	△ 36,354,096

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,650,690,000	1,602,267,668	48,422,332
教員人件費支出	1,051,540,000	1,029,225,779	22,314,221
職員人件費支出	509,070,000	484,215,133	24,854,867
役員報酬支出	18,360,000	17,719,127	640,873
退職金支出	71,720,000	71,107,629	612,371
教育研究経費支出	988,940,000	823,569,166	165,370,834
消耗品費支出	160,900,000	121,491,600	39,408,400
光熱水費支出	134,400,000	120,734,175	13,665,825
旅費交通費支出	62,050,000	18,726,097	43,323,903
奨学費支出	241,350,000	234,783,300	6,566,700
印刷製本費支出	22,920,000	16,893,127	6,026,873
通信運搬費支出	35,670,000	30,155,275	5,514,725
広告費支出	650,000	355,279	294,721
修繕費支出	109,430,000	73,813,217	35,616,783
損害保険料支出	6,610,000	5,642,874	967,126
諸会費支出	8,670,000	7,121,100	1,548,900
賃借料支出	3,800,000	3,543,997	256,003
報酬・委託・手数料支出	162,070,000	157,069,323	5,000,677
公租公課支出	1,910,000	1,440,383	469,617
福利費支出	35,450,000	30,842,940	4,607,060
会議費支出	1,950,000	244,248	1,705,752
渉外費支出	1,110,000	712,231	397,769
管理経費支出	193,510,000	165,384,544	28,125,456
消耗品費支出	7,920,000	9,510,029	△ 1,590,029
光熱水費支出	8,700,000	6,514,841	2,185,159
旅費交通費支出	13,400,000	4,732,665	8,667,335
印刷製本費支出	24,820,000	26,051,681	△ 1,231,681
通信運搬費支出	17,070,000	13,445,040	3,624,960
広告費支出	61,760,000	54,541,445	7,218,555
修繕費支出	6,830,000	5,106,168	1,723,832
損害保険料支出	1,320,000	957,522	362,478
諸会費支出	3,930,000	3,363,870	566,130
賃借料支出	260,000	785,052	△ 525,052
報酬・委託・手数料支出	37,180,000	35,149,686	2,030,314
公租公課支出	1,980,000	1,247,117	732,883
福利費支出	2,650,000	2,522,057	127,943

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
会議費支出	610,000	296,934	313,066
渉外費支出	4,550,000	438,037	4,111,963
私立大学等経常費補助金返還金支出	500,000	0	500,000
雑費支出	30,000	722,400	△ 692,400
借入金等利息支出	3,820,000	3,816,690	3,310
借入金利息支出	3,820,000	3,816,690	3,310
借入金等返済支出	129,630,000	129,630,000	0
借入金返済支出	129,630,000	129,630,000	0
施設関係支出	10,229,663	14,723,657	△ 4,493,994
建物支出	10,229,663	14,723,657	△ 4,493,994
設備関係支出	67,780,337	67,780,337	0
教育研究用機器備品支出	46,426,516	46,426,516	0
管理用機器備品支出	3,567,885	3,567,885	0
図書支出	9,527,136	9,527,136	0
ソフトウェア支出	8,258,800	8,258,800	0
資産運用支出	702,750,000	702,744,000	6,000
有価証券購入支出	702,750,000	702,744,000	6,000
その他の支出	110,895,341	111,497,061	△ 601,720
前期末未払金支払支出	75,680,392	75,680,392	0
預り金支払支出	35,214,949	35,214,949	0
前払金支払支出	0	601,720	△ 601,720
〔予備費〕	(5,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 54,556,128	△ 83,118,743	28,562,615
期末未払金	△ 53,230,000	△ 81,792,615	28,562,615
前期末前払金	△ 1,326,128	△ 1,326,128	0
翌年度繰越支払資金	3,552,068,409	3,853,817,338	△301,748,929
支出の部合計	7,355,757,622	7,392,111,718	△ 36,354,096

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

施設関係支出	建物支出	59,663 円
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	3,096,516 円
	管理用機器備品支出	177,885 円
	図書支出	27,136 円
	ソフトウェア支出	1,638,800 円
	合 計	5,000,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,545,574,800
		手数料収入	26,294,572
		特別寄付金収入	3,070,000
		経常費等補助金収入	455,716,820
		付随事業収入	11,162,733
		雑収入	81,492,776
		教育活動資金収入計	3,123,311,701
	支出	人件費支出	1,602,267,668
		教育研究経費支出	823,569,166
		管理経費支出	165,384,544
教育活動資金支出計		2,591,221,378	
	差引	532,090,323	
	調整勘定等	△ 7,038,571	
	教育活動資金収支差額	525,051,752	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	91,000
		施設整備等活動資金収入計	91,000
	支出	施設関係支出	14,723,657
		設備関係支出	67,780,337
		施設整備等活動資金支出計	82,503,994
		差引	△ 82,412,994
		調整勘定等	△ 2,032,170
		施設整備等活動資金収支差額	△ 84,445,164
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	440,606,588	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	500,000,000
		預り金受入収入	35,242,735
		預託金回収収入	14,830
		小計	535,257,565
		受取利息・配当金収入	7,199,302
		その他の活動資金収入計	542,456,867
	支出	借入金等返済支出	129,630,000
		有価証券購入支出	702,744,000
		預り金支払支出	35,214,949
		小計	867,588,949
	借入金等利息支出	3,816,690	
	その他の活動資金支出計	871,405,639	

(単位 円)

科 目	金額
差引	△ 328,948,772
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 328,948,772
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	111,657,816
前年度繰越支払資金	3,742,159,522
翌年度繰越支払資金	3,853,817,338

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	629,206,532	629,206,532	0	0
前期末未収入金収入	95,174,232	95,174,232	0	0
期末未収入金	△ 84,340,004	△ 84,340,004	0	0
前期末前受金	△ 655,948,132	△ 655,948,132	0	0
収入計	△ 15,907,372	△ 15,907,372	0	0
前期末未払金支払支出	75,680,392	52,711,812	22,968,580	0
前払金支払支出	601,720	601,720	0	0
期末未払金	△ 81,792,615	△ 60,856,205	△ 20,936,410	0
前期末前払金	△ 1,326,128	△ 1,326,128	0	0
支出計	△ 6,836,631	△ 8,868,801	2,032,170	0
収入計 - 支出計	△ 9,070,741	△ 7,038,571	△ 2,032,170	0

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,479,530,000	2,545,574,800	△ 66,044,800
授業料	1,740,440,000	1,797,573,100	△ 57,133,100
入学金	191,960,000	192,020,000	△ 60,000
実験実習料	32,140,000	25,805,500	6,334,500
施設設備費	514,990,000	530,176,200	△ 15,186,200
手数料	21,270,000	26,294,572	△ 5,024,572
入学検定料	19,730,000	24,688,000	△ 4,958,000
試験料	40,000	40,000	0
証明手数料	1,000,000	993,943	6,057
大学入学共通テスト実施手数料	500,000	572,629	△ 72,629
寄付金	3,070,000	3,294,400	△ 224,400
特別寄付金	3,070,000	3,070,000	0
現物寄付	0	224,400	△ 224,400
経常費等補助金	459,380,000	455,716,820	3,663,180
国庫補助金	458,350,000	454,814,547	3,535,453
地方公共団体補助金	1,030,000	902,273	127,727
付随事業収入	20,050,000	11,162,733	8,887,267
公開講座収入	16,110,000	8,115,100	7,994,900
受託事業収入	3,940,000	3,047,633	892,367
雑収入	80,230,000	82,345,168	△ 2,115,168
施設設備利用料	5,950,000	2,959,564	2,990,436
私立大学退職金財団交付金	69,770,000	69,762,660	7,340
研究関連収入	3,030,000	4,101,000	△ 1,071,000
徴収不能引当金戻入額	0	641,000	△ 641,000
退職給与引当金戻入額	0	211,392	△ 211,392
その他の雑収入	1,480,000	4,669,552	△ 3,189,552
教育活動収入計	3,063,530,000	3,124,388,493	△ 60,858,493

事業活動収入の部
教育活動収支

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,647,820,000	1,600,214,113	47,605,887
教員人件費	1,051,540,000	1,029,225,779	22,314,221
職員人件費	509,070,000	484,215,133	24,854,867
役員報酬	18,360,000	17,719,127	640,873
退職給与引当金繰入額	68,850,000	69,054,074	△ 204,074
教育研究経費	1,253,000,000	1,085,520,041	167,479,959
消耗品費	160,900,000	121,716,000	39,184,000
光熱水費	134,400,000	120,734,175	13,665,825
旅費交通費	62,050,000	18,726,097	43,323,903
奨学費	241,350,000	234,783,300	6,566,700
印刷製本費	22,920,000	16,893,127	6,026,873
通信運搬費	35,670,000	30,155,275	5,514,725
広告費	650,000	355,279	294,721
修繕費	109,430,000	73,813,217	35,616,783
損害保険料	6,610,000	5,642,874	967,126
諸会費	8,670,000	7,121,100	1,548,900
賃借料	3,800,000	3,543,997	256,003
報酬・委託・手数料	162,070,000	157,069,323	5,000,677
公租公課	1,910,000	1,440,383	469,617
福利費	35,450,000	30,842,940	4,607,060
会議費	1,950,000	244,248	1,705,752
渉外費	1,110,000	712,231	397,769
減価償却額	264,060,000	261,726,475	2,333,525
管理経費	225,240,000	196,952,015	28,287,985
消耗品費	7,920,000	9,510,029	△ 1,590,029
光熱水費	8,700,000	6,514,841	2,185,159
旅費交通費	13,400,000	4,732,665	8,667,335
印刷製本費	24,820,000	26,051,681	△ 1,231,681
通信運搬費	17,070,000	13,445,040	3,624,960
広告費	61,760,000	54,541,445	7,218,555
修繕費	6,830,000	5,106,168	1,723,832
損害保険料	1,320,000	957,522	362,478
諸会費	3,930,000	3,363,870	566,130
賃借料	260,000	785,052	△ 525,052
報酬・委託・手数料	37,180,000	35,149,686	2,030,314
公租公課	1,980,000	1,247,117	732,883

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	福利費	2,650,000	2,522,057	127,943
		会議費	610,000	296,934	313,066
		渉外費	4,550,000	438,037	4,111,963
		私立大学等経常費補助金返還金	500,000	0	500,000
		雑費	30,000	722,400	△ 692,400
		減価償却額	31,730,000	31,567,471	162,529
		徴収不能額等	4,890,000	117,000	4,773,000
		徴収不能引当金繰入額	3,080,000	117,000	2,963,000
		徴収不能額	1,810,000	0	1,810,000
		教育活動支出計	3,130,950,000	2,882,803,169	248,146,831
		教育活動収支差額	△ 67,420,000	241,585,324	△ 309,005,324
		教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4,500,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000			9,049	951
その他の受取利息・配当金	4,490,000			7,066,818	△ 2,576,818
その他の教育活動外収入	0			0	0
教育活動外収入計	4,500,000			7,075,867	△ 2,575,867
事業活動支出の部	事業活動支出の部			借入金等利息	3,820,000
		借入金利息	3,820,000	3,816,690	3,310
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,820,000	3,816,690	3,310
		教育活動外収支差額	680,000	3,259,177	△ 2,579,177
		経常収支差額	△ 66,740,000	244,844,501	△ 311,584,501

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	5,100,000	3,938,008	1,161,992	
		現物寄付	5,100,000	3,938,008	1,161,992	
		特別収入計	5,100,000	3,938,008	1,161,992	
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産処分差額	13,140,000	12,696,359	443,641
			教育研究用機器備品処分差額	5,000,000	5,205,548	△ 205,548
			管理用機器備品処分差額	0	254,951	△ 254,951
			図書処分差額	6,300,000	5,409,294	890,706
			車両処分差額	240,000	229,000	11,000
			電話加入権処分差額	1,600,000	1,597,566	2,434
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	13,140,000	12,696,359	443,641
特別収支差額		△ 8,040,000	△ 8,758,351	718,351		
〔予備費〕		(5,000,000)		0		
		0				
基本金組入前当年度収支差額		△ 74,780,000	236,086,150	△ 310,866,150		
基本金組入額合計		△ 191,880,000	△ 156,858,651	△ 35,021,349		
当年度収支差額		△ 266,660,000	79,227,499	△ 345,887,499		
前年度繰越収支差額		△ 3,602,700,532	△ 3,602,700,532	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 3,869,360,532	△ 3,523,473,033	△ 345,887,499		

(参考)

事業活動収入計	3,073,130,000	3,135,402,368	△ 62,272,368
事業活動支出計	3,147,910,000	2,899,316,218	248,593,782

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

資産処分差額

教育研究用機器備品処分差額
合 計

5,000,000 円
5,000,000 円

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,015,244,556	12,232,776,600	△ 217,532,044
有形固定資産	10,179,817,912	10,401,988,718	△ 222,170,806
土地	2,777,259,000	2,777,259,000	0
建物	6,099,099,400	6,289,405,822	△ 190,306,422
構築物	162,136,390	174,953,829	△ 12,817,439
教育研究用機器備品	251,794,969	275,280,245	△ 23,485,276
管理用機器備品	12,097,630	11,625,819	471,811
図書	876,681,124	872,482,604	4,198,520
車両	749,399	981,399	△ 232,000
特定資産	1,115,000,000	1,115,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職金引当特定資産	450,000,000	450,000,000	0
減価償却引当特定資産	635,000,000	635,000,000	0
その他の固定資産	720,426,644	715,787,882	4,638,762
電話加入権	357,667	1,955,233	△ 1,597,566
ソフトウェア	15,372,351	11,209,690	4,162,661
商標権	193,579	227,171	△ 33,592
有価証券	702,997,215	700,376,650	2,620,565
長期前払金	1,484,402	1,982,878	△ 498,476
預託金	21,430	36,260	△ 14,830
流動資産	4,138,609,538	3,837,487,882	301,121,656
現金預金	3,853,817,338	3,742,159,522	111,657,816
未収入金	83,692,004	94,002,232	△ 10,310,228
有価証券	200,000,000	0	200,000,000
前払金	1,100,196	1,326,128	△ 225,932
資産の部合計	16,153,854,094	16,070,264,482	83,589,612

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	861,099,043	946,663,420	△ 85,564,377
長期借入金	104,760,000	175,470,000	△ 70,710,000
長期未払金	58,955,251	71,544,681	△ 12,589,430
退職給与引当金	697,383,792	699,648,739	△ 2,264,947
流動負債	829,541,312	896,473,473	△ 66,932,161
短期借入金	70,710,000	129,630,000	△ 58,920,000
未払金	94,382,045	75,680,392	18,701,653
前受金	629,206,532	655,948,132	△ 26,741,600
預り金	35,242,735	35,214,949	27,786
負債の部合計	1,690,640,355	1,843,136,893	△ 152,496,538
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,986,686,772	17,829,828,121	156,858,651
第1号基本金	17,764,086,772	17,607,228,121	156,858,651
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	192,600,000	192,600,000	0
繰越収支差額	△ 3,523,473,033	△ 3,602,700,532	79,227,499
翌年度繰越収支差額	△ 3,523,473,033	△ 3,602,700,532	79,227,499
純資産の部合計	14,463,213,739	14,227,127,589	236,086,150
負債及び純資産の部合計	16,153,854,094	16,070,264,482	83,589,612

(注記) 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 856,792,678円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,811,358,025 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,748,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	538,429,678 円
建	物	3,448,243,020 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

249,774,383円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 4年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	122,400	144,000	21,600
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,102,674,815	1,041,970,300	△ 60,704,515
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(454,960,700)	(△ 45,039,300)
合 計	1,102,797,215	1,042,114,300	△ 60,682,915
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(454,960,700)	(△ 45,039,300)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	1,102,997,215		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 4年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	902,674,815	842,090,300	△ 60,584,515
株式	122,400	144,000	21,600
金銭信託	200,000,000	199,880,000	△ 120,000
合 計	1,102,797,215	1,042,114,300	△ 60,682,915
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	1,102,997,215		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,446,336円	482,112円
管理用機器備品	2,967,840円	346,248円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事長	青木次郎	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証 (注)	175,470,000	—	—

(注) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 175,470,000円に対して、当法人理事長青木次郎が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

財 産 目 録

(単位 円)

I	資 産 総 額	16,153,854,094
	1. 基 本 財 産	10,195,741,509
	2. 運 用 財 産	5,958,112,585
	【内 訳】	
	1. 基 本 財 産	
	① 土 地	126,003.59 m ² 2,777,259,000
	② 建 物	67,872.11 m ² 6,099,099,400
	③ 図 書	233,885 冊 876,681,124
	④ 校具、教具及び備品	2,447 点 263,892,599
	⑤ そ の 他	178,809,386
	計	10,195,741,509
	2. 運 用 財 産	
	① 預 金 ・ 現 金	3,853,817,338
	② 積 立 金	1,115,000,000
	③ 有 価 証 券	902,997,215
	④ 未 収 金	83,692,004
	⑤ そ の 他	2,606,028
	計	5,958,112,585
II	負 債 総 額	1,690,640,355
	1. 固 定 負 債	861,099,043
	2. 流 動 負 債	829,541,312
	【内 訳】	
	1. 固 定 負 債	
	① 長 期 借 入 金	104,760,000
	② 退 職 給 与 引 当 金	697,383,792
	③ 長 期 未 払 金	58,955,251
	計	861,099,043
	2. 流 動 負 債	
	① 短 期 借 入 金	70,710,000
	② 未 払 金	94,382,045
	③ 前 受 金	629,206,532
	④ 預 り 金	35,242,735
	計	829,541,312
III	差引正味財産 (I - II)	14,463,213,739

監 査 報 告 書

令和4年5月18日

学校法人北翔大学 理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北翔大学

監事 水野克也

監事 岡本洋人



私たち監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人北翔大学寄付行為第15条の規定に基づき、本法人の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人北翔大学の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上